

令和 5 年 10 月 17 日
港湾局技術企画課

第 1 回「港湾工事の持続可能性確保に向けた作業船に関する官民会議」を開催しました

国土交通省港湾局では、港湾工事の持続可能性を確保するための作業船のあり方を検討するため、第 1 回「港湾工事の持続可能性確保に向けた作業船に関する官民会議」を 10 月 3 日（火）に開催しました。

港湾施設の建設、改良及び維持や災害発生時における復旧作業に必要不可欠な作業船は、その隻数が過去 20 年で約半数にまで減少しています。また同時に作業船の高船齢化とその乗組員の高齢化も進行しており、将来にわたり港湾工事を継続的かつ安定的に実施する観点で、作業船の保有水準と担い手の確保が喫緊の課題となっています。

これらの課題について、有識者及び業界団体等から構成される「港湾・空港工事のあり方検討会」において議論を重ね、国と業界団体等が今後の取組を行う上での共通認識として、令和 5 年 3 月に「港湾・空港工事の持続可能性を確保するための作業船のあり方」を取りまとめました。

これに基づき、官民が連携して、作業船の保有水準と担い手の確保に向けた具体的な施策を講じるため、「港湾工事の持続可能性確保に向けた作業船に関する官民会議」（以下、「官民会議」）を設置し、官民の関係者が一堂に会して意見交換を行っていくことにいたしました。第 1 回官民会議の開催概要は下記のとおりです。

記

1. 日 時 : 令和 5 年 10 月 3 日（火） 10:30~12:00
2. 場 所 : 中央合同庁舎 3 号館 11F 特別会議室
3. 議事内容 : 別紙 1 のとおり
4. 構 成 員 : 別紙 2 のとおり

【問い合わせ先】

港湾局技術企画課 浅見、野

TEL: 03-5253-8111(内線:46541)、03-5253-8905(直通)

第 1 回港湾工事の持続可能性確保に向けた作業船に関する官民会議

議事次第

1. 日 時 令和 5 年 10 月 3 日（火） 10:30 ～ 12:00

2. 場 所 中央合同庁舎 3 号館 11 階特別会議室

3. 議 事

（1）開会

（2）挨拶

（3）議事

- ・ 今年度の取組方針について
- ・ 作業船の新造・買換え・維持に対する支援方策の方向性について 等

（4）閉会

議事概要

- 本当に必要な作業船の数を示して議論することが必要。
- 建造費が高額化しており、投資判断には作業船の中長期的な需要の見通しが重要。
- 大型作業船の建造にはメーカー側も投資が必要で、中長期的な需要の見通しが重要。
- 投資資金の調達も重要だが、返済の目途が見通せることが必要。
- 災害時対応やカーボンニュートラル達成の観点からも支援を検討して頂きたい。

【別紙2】

港湾工事の持続可能性確保に向けた作業船に関する
官民会議

構成員名簿

(関係団体)

清水 琢三 一般社団法人 日本埋立浚渫協会 会長

津田 修一 日本港湾空港建設協会連合会 会長

寄神 茂之 一般社団法人 日本海上起重技術協会 会長

金澤 寛 全国浚渫業協会 会長

高橋 宏 一般社団法人 日本潜水協会 会長

(行政)

稲田 雅裕 国土交通省 港湾局長